



2025 年 12 月 18 日

各 位

会社名 株式会社リグア
代表者名 代表取締役社長 川瀬 紀彦
(コード番号：7090 東証グロース)
問合せ先 取締役 半田 晴彦
(TEL：06-7777-0159)

株式会社 TBM との資本提携を目的とした 第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、2025 年 12 月 18 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026 年 1 月 5 日
(2) 発行新株式数	100,000 株
(3) 発行価額	1 株あたり 914 円
(4) 調達資金の額	91,400,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります 株式会社 TBM
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、「DESIGNING WELLNESS LIFE」というパーパスのもと「人生から不安をなくし、生きるをサポートする。」企業グループとして、人生における 2 つの不安「からだ」の不安をなくすウェルネス事業と「おかね」の不安をなくすファイナンシャル事業を展開しており、誰もが心から豊かで前向きになる“Wellness Life”が溢れる社会の実現を目指しております。

そのうち、ウェルネス事業においては、その提供するサービスの柱として、IFMC. (イフミック) を利活用した「Dr. Supporter」「My. Supporter」「SLEEPINSTANT」等の自社ブランド商品の開発・販売を行うとともに、他社ブランドや異業種企業とのコラボレーションを通じて、IFMC. 技術を活用した新たな製品開発や共同プロモーションも展開して参りました。また、本機能を推進するための子会社を、IFMC. の開発元である株式会社テイコク製薬社と合併で、2022 年 10 月に設立しております。

IFMC. は、ナノメートルレベルの非常に微小なミネラル結晶体で、薬やサプリメントのように服用する必要がなく、特殊加工した繊維を身体に近づけることで、血中一酸化窒素 (NO) に作用し、血行促進、疲労回復、筋肉の疲れ・こりの緩和、神経痛・腰痛・筋肉痛の緩和、体幹の安定等の様々な効果が期待できます(注 1)。医療・介護分野での応用を目指し、2018 年より大学研究室で研究が進められており、2019 年「血中一酸化窒素量の増加」「血管拡張」「バランス能力向上」の 3 項で特許を取得(注 2)しています。

今回、IFMC. の用途拡大と市場認知の向上を図る目的から、業務提携関係にある会社のうち、市場規模の拡大に資すると考えられる株式会社 TBM(以下、TBM)と資本提携を行い、さらなる関係強化を図り、調達した資金により、当該協業に必要なリソースの確保を進めることで、協業を加速させることにより、双方の企業価値を高めることを目的として株式の募集を行うことといたしました。なお、TBM との業務提携については、2024 年 6 月 27 日に、「株式会社 TBM との業務提携に関するお知らせ」

として開示しております。

(注1) 一酸化窒素 (NO) は、人体の血管を広げて血流量を増やす作用がある物質と考えられており、一酸化窒素による血管拡張作用は1998年ノーベル生理学・医学賞を授与されたイグナロ博士によって発見されています。

(注2) 2019年7月に株式会社ティコクが取得

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	91,400,000 円
②	発行諸費用の概算額	1,000,000 円
③	差引手取概算額	90,400,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

今回資本提携を行う TBM とは、IFMC. を利用した商品開発・販売での協業をすすめており、その協業体制の拡充が当社としても必要となることから、他社製品の企画への対応、製造・品質補償に関わる組織・人材等の体制構築費用に充当します。具体的には、製造・品質保証に必要な場所や機器に対する設備投資、当該人材の外部からの新規採用にともなう採用費や人件費へ充当する事を予定しています。

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
IFMC. 関連の協業拡大のための成長投資	90	2026 年 1 月～ 2027 年 12 月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記2. 「募集の目的及び理由」において記載のとおり、IFMC. の用途拡大と市場認知の向上を図ることにより、IFMC. 関連の売上高を大きく伸ばすことは、当社の業績を向上させるための重要な施策の1つと考えており、そのために、当社の財務状況の強化をした上で、協業の強化に必要な成長投資を進めることは、当社の企業価値の向上につながるため、資金使途には合理性があると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額につきましては、割当予定先との交渉の結果、一時的な株価変動リスクを抑制し、かつ現状に即した価額を算定するため、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である2025年12月17日までの直前1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均価格(円未満四捨五入)(以下「終値平均」といいます。)である914円といたしました。

算定期間を直近1ヶ月間としたのは、割当予定先との協議内容を踏まえて、当社においても検討したところ、一定期間の終値平均という平準化された値を採用することで、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除することができ、より算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。また、株価平均の算定ベースとして終値平均を用いるのは、一般的に認識される株価がベースとなり、短期間で株価が一時的に著しく騰落した場合でも、当社株式の価値をより適切に反映した払込金額を決定することができると考えたからです。

当該発行価額は、取締役会決議日の直前営業日(2025年12月17日)の終値である906円に対して0.88%のプレミアム、直前3ヶ月間(2025年9月18日～2025年12月17日)の終値単純平均1,069円(円未満四捨五入、以下同様。)に対して14.50%のディスカウント、直前6ヶ月間(2025年6月18日～2025年12月17日)の終値単純平均1,066円に対して14.26%のディスカウントとなっております。

当該発行価額については、当社普通株式が上場されており、取締役会決議の直前営業日である2025年12月17日までの直前1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均価格を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日制定)に準拠して決定されたものであることからすれば、特に有利な発行価額に該当しないものと判断しております。なお、本新株式の発行に係る取締役会決議に際し、当社の監査役(うち2名が社外監査役)

が、本新株式の発行価額の決定方法は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、かつ上記指針に準拠したものであることから、本新株式の払込金額は特に有利な発行金額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、本第三者割当に伴い、本新株式 100,000 株(議決権 1,000 個)の発行を行い、これによる 2025 年 9 月 30 日時点の発行済株式総数 1,511,800 株に対する希薄化率は 6.6%(2025 年 9 月 30 日時点の総議決権数 14,881 個に対する希薄化率は 6.3%)となります。

これにより既存株主の皆様におきましては、持株比率及び議決権比率が低下いたします。

しかしながら、当社は、本第三者割当により調達した資金を上記「3 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載した資金使途に充当する予定であり、これは当社の持続的な成長と企業価値向上を目的とするものであり、当社の既存株主の皆様の利益にも資するものであるため、本第三者割当による株式の希薄化の規模は、合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 前子会社との関係

(1)	名称	株式会社 TBM		
(2)	所在地	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号 東宝日比谷ビル 15 階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 山崎 敦義		
(4)	事業内容	環境配慮型の素材開発及び製品の製造、販売、資源循環を促進する事業等		
(5)	資本金	1 億 7,600 万円		
(6)	設立年月日	2011 年 8 月 30 日		
(7)	発行済株式数	25,704 株		
(8)	決算期	12 月 31 日		
(9)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社が、TBM に対して売り渡す商品を、TBM が第三者に販売することについて、販売特約店契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(10)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
	純資産	10,640	7,352	3,327
	総資産	16,226	12,628	9,936

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 一部情報については、割当予定先からの要請により非開示と致しております。

なお、当社は、2025 年 12 月 10 日に、TBM より「反社会的勢力との取引関係及び資本関係を一切有していないことを示す確認書」の差し入れを受けるとともに、インターネット検索サイト及び新聞情報等のデータベースにおいて、割当予定先、当該割当予定先の役員についてキーワード検索を行うことにより収集した情報の中から、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索する方法で反社会的勢力とのかかわりを調査した結果、反社会的勢力との関係を有している事実は確認されませんでした。当社は、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先である TBM は、「進みたい未来へ、橋を架ける」という Mission を胸に、サステナビリティを経営の核に据え、LIMEX や資源循環等の事業を通じて、持続可能な環境・社会・経済につな

る価値観・仕組み・技術を生み出し、普及させています。当社との間では、2024年6月27日に、「株式会社TBMとの業務提携に関するお知らせ」で開示した通り、当社グループの成長軸である「IFMC.」と環境配慮型素材「LIMEX」を組み合わせた高機能・高付加価値な製品開発に取り組むとともに、国内だけでなく海外の需要も見据えたグローバルな展開、さらにサステナビリティの実現に向けて取り組んでおります。この取組を更に加速し、相互の関係性を強化していくためにも資本提携する重要性を考慮し、同社を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である TBM から、本第三者割当増資により割り当てる普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として継続的に保有する方針であることを口頭で確認しています。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、TBM から、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、TBM が 2025 年 5 月 15 日付で公告している「第 14 期決算公告」に記載の貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な純資産を保有していることを確認していると共に、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2025 年 9 月 30 日現在）		募 集 後	
川瀬紀彦	31.19%	川瀬紀彦	29.25%
株式会社 B R I D G E	12.78%	株式会社 B R I D G E	11.99%
藤原俊也	5.72%	株式会社 TBM	6.20%
石本導彦	4.51%	藤原俊也	5.36%
藤本幸弘	2.88%	石本導彦	4.23%
株式会社 ケイズグループ	2.80%	藤本幸弘	2.70%
K&P パートナース 2 号投資事業有限責任組合	2.58%	株式会社 ケイズグループ	2.62%
城守和幸	2.10%	K&P パートナース 2 号投資事業有限責任組合	2.42%
糸野聡史	1.61%	城守和幸	1.97%
自社株	1.50%	糸野聡史	1.51%

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により当期（2026 年 3 月期）の連結業績に与える影響は軽微ですが、当社の中長期的な価値の向上を実現するものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める上場規程第 4 3 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2022年3期	2024年3期	2025年3期
連結売上高	2,837百万円	3,430百万円	2,872百万円
連結営業利益	△508百万円	118百万円	△154百万円
連結経常利益	△527百万円	93百万円	△186百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△774百万円	104百万円	△301百万円
1株当たり連結当期純利益	△552.13円	71.87円	△202.46円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	251.71円	407.91円	214.46円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,511,800株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－	－
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－	－

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	2,745円	1,500円	2,122円
高 値	2,980円	2,170円	2,890円
安 値	1,086円	1,261円	781円
終 値	1,540円	2,022円	815円

② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	1,013円	1,060円	1,090円	1,128円	1,133円	912円
高 値	1,107円	1,325円	1,439円	1,705円	1,150円	938円
安 値	1,013円	1,033円	1,071円	1,100円	889円	875円
終 値	1,060円	1,093円	1,147円	1,133円	910円	906円

※ 12月については、2025年12月17日までの状況となります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年12月17日
始 値	916円
高 値	916円
安 値	906円
終 値	906円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1)	株式の種類及び数	普通株式 100,000 株
(2)	払込金額	1 株につき 914 円
(3)	払込金額の総額	91,400,000 円
(4)	増加する資本金	45,700,000 円
(5)	増加する資本準備金	45,700,000 円
(6)	募集方法	第三者割当による方法
(7)	申込期日	2026 年 1 月 5 日
(8)	払込期日	2026 年 1 月 5 日
(9)	割当予定先及び割当株式数	株式会社 TBM 100,000 株
(10)	その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書の効力発生を条件としております。

以 上